

第 13 期 決算公告

2019年6月12日



新潟県長岡市中興野18番地2

株式会社原 信

貸借対照表
(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,492,696	流動負債	14,661,263
現金及び預金	4,950,255	買掛金	6,315,191
売掛金	1,085,037	関係会社短期借入金	2,300,000
リース投資資産	812,662	リース債務	234,329
たな卸資産	2,217,608	未払金	379,871
前払費用	803,442	未払費用	2,480,357
一年内回収予定の長期貸付金	9,472	未払法人税等	905,871
その他	617,968	未払消費税等	185,530
貸倒引当金	△3,751	預り金	313,342
固定資産	46,937,025	前受収益	201,498
有形固定資産	35,318,430	役員賞与引当金	15,410
建物	16,435,175	賞与引当金	950,972
構築物	1,887,497	その他	378,888
機械装置	131,322	固定負債	8,343,591
車輛運搬具	6,561	リース債務	2,423,994
器具備品	1,518,977	資産除去債務	2,762,011
リース資産	2,100,406	預り保証金	3,045,168
土地	13,030,810	その他	112,416
建設仮勘定	207,678		
無形固定資産	1,358,063	負債合計	23,004,855
借地権	1,341,426		
ソフトウェア	8,405	(純資産の部)	
電話加入権	8,232	株主資本	32,778,235
投資その他の資産	10,260,531	資本金	500,000
投資有価証券	3,211,659	資本剰余金	12,594,156
出資金	632	資本準備金	12,594,156
長期貸付金	16,384	利益剰余金	19,684,078
長期前払費用	98,389	その他利益剰余金	19,684,078
繰延税金資産	925,573	繰越利益剰余金	19,684,078
敷金及び保証金	5,290,470	評価・換算差額等	1,646,631
その他	717,427	その他有価証券評価差額金	1,646,631
貸倒引当金	△4	純資産合計	34,424,867
資産合計	57,429,722	負債・純資産合計	57,429,722

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		131,803,179
売上原価		99,220,567
売上総利益		32,582,612
営業収入		5,781,135
営業原価		85,695
営業総利益		38,278,053
販売費及び一般管理費		33,284,057
営業利益		4,993,995
営業外収益		
受取利息及び配当金	80,960	
その他	47,283	128,244
営業外費用		
支払利息	50,309	
その他	5,411	55,720
経常利益		5,066,519
特別損失		
固定資産売却損	101	
固定資産除却損	34,716	
減損損失	7,588	42,407
税引前当期純利益		5,024,112
法人税、住民税及び事業税	1,501,987	
法人税等調整額	29,488	1,531,475
当期純利益		3,492,637

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					株主資本合計
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当 期 首 残 高	500,000	12,594,156	12,594,156	17,187,651	17,187,651	30,281,808
当 期 変 動 額						
剰余金の配当			-	△996,210	△996,210	△996,210
当期純利益			-	3,492,637	3,492,637	3,492,637
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			-		-	-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	2,496,427	2,496,427	2,496,427
当 期 末 残 高	500,000	12,594,156	12,594,156	19,684,078	19,684,078	32,778,235

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	1,727,093	1,727,093	32,008,902
当 期 変 動 額			
剰余金の配当			△996,210
当期純利益			3,492,637
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△80,462	△80,462	△80,462
当 期 変 動 額 合 計	△80,462	△80,462	2,415,964
当 期 末 残 高	1,646,631	1,646,631	34,424,867

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

1) 店舗在庫商品

売価還元法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2) 物流部在庫商品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

(リース資産を除く)

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに、2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～47年

構築物 2年～35年

機械装置 2年～9年

車輛運搬具 4年～6年

器具備品 2年～20年

② 無形固定資産

定額法

(リース資産を除く)

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④ 長期前払費用

定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

に係る収益の計上基準

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 表示方法の変更

「税効果会計に係わる会計基準」の一部改正

「「税効果会計に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当期の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

なお、前期の貸借対照表における「流動資産」の「繰延税金資産」は474,854千円、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」は444,895千円であります。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	24,867,887千円
(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務	
① 賃貸借契約の担保に供している資産	
・ 担保資産	
建物	78,088千円
土地	596,043千円
合計	674,132千円
② 仕入取引の担保に供している資産及び担保に係る債務	
・ 担保資産	
現金及び預金	2,023千円
投資有価証券	1,564,782千円
敷金及び保証金	10,000千円
合計	1,576,806千円
・ 担保付債務	
買掛金	41,973千円
未払費用	2,107千円
合計	44,081千円
(3) 関係会社に対する金銭債権、債務（区分表示したものを除く）は次の通りであります。	
① 短期金銭債権	450,038千円
② 短期金銭債務	5,892,525千円
③ 長期金銭債務	3,780千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
① 営業収益	3,007,511千円
② 営業費用	94,580,125千円
③ 営業取引以外の取引高	15,225千円
(2) 固定資産売却損の内訳	
車輛	99千円
土地	2千円
計	101千円
(3) 固定資産除却損の内訳	
建物	24,123千円
構築物	0千円
機械装置	0千円
器具備品	3,265千円
電話加入権	7,327千円
計	34,716千円

(4) 減損損失

当社は、スーパーマーケット事業を営んでおり、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位を考慮し、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

当事業年度においては、収益性が著しく低下した以下の資産について、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 7,588 千円として特別損失に計上いたしました。

資産グループ 原信 春日山店	
場所	新潟県上越市
用途	店舗
種類	土地及び器具備品
減損損失	
土地	579千円
器具備品	1,563千円
計	2,143千円

資産グループ 原信 春日新田店	
場所	新潟県上越市
用途	店舗
種類	土地
減損損失	
土地	4,585千円
計	4,585千円

資産グループ その他	
場所	新潟県三条市他
用途	遊休土地
種類	土地
減損損失	
土地	860千円
計	860千円

上記資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。なお、正味売却価額は、路線価又は固定資産税評価額等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式数の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度期末
普通株式	10,000株	-	-	10,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

イ 2018年6月13日開催の第12期定時株主総会決議による配当に関する事項

・株式の種類	普通株式
・配当金の総額	500,860千円
・1株当たり配当額	50,086円
・基準日	2018年3月31日
・効力発生日	2018年6月14日

ロ 2018年11月13日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・株式の種類	普通株式
・配当金の総額	495,350千円
・1株当たり配当額	49,535円
・基準日	2018年9月30日
・効力発生日	2018年11月29日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

2019年6月11日開催の第13期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・株式の種類	普通株式
・配当金の総額	547,970千円
・配当の原資	利益剰余金
・1株当たり配当額	54,797円
・基準日	2019年3月31日
・効力発生日	2019年6月12日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

資産除去債務	842,413千円
減損損失	678,654千円
賞与引当金	290,046千円
リース会計基準変更時差異	138,452千円
未払事業税	77,452千円
未払費用	50,589千円
投資有価証券評価損	32,928千円
商品券	33,013千円
ゴルフ会員権評価損	20,783千円
長期前受収益	17,341千円
未払役員退職慰労金	16,945千円
一括償却資産	16,051千円
その他	17,159千円
繰延税金資産小計	2,231,832千円
評価性引当額	△343,893千円
繰延税金資産合計	1,887,938千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△722,622千円
資産除去費用	△239,743千円
繰延税金負債合計	△962,365千円

差引：繰延税金資産の純額 925,573千円

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

固定資産・繰延税金資産	925,573千円
-------------	-----------

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.5%
(調整)	
住民税均等割	1.8%
所得拡大促進税制による特別控除	△1.7%
その他	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.5%

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、主にスーパーマーケット事業を行うための設備投資に照らして、必要な資金（主に関係会社借入、リース取引）を調達しております。一時的な余剰は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は関係会社から調達しています。なお、デリバティブは利用していません。

売掛金、リース投資資産、長期貸付金、敷金及び保証金は、取引先の信用リスクに晒されておりますが、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先相手先ごとに回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に純投資目的の株式であり、投資先の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

リース債務は、設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,950,255	4,950,255	—
(2) 売掛金	1,085,037	1,085,037	—
(3) リース投資資産	812,662	838,755	26,092
(4) 投資有価証券	2,985,053	2,985,053	—
(5) 長期貸付金	25,857	29,899	4,041
(6) 敷金及び保証金	5,290,470	5,006,304	△284,165
資産計	15,149,335	14,895,304	△254,031
(1) 買掛金	6,315,191	6,315,191	—
(2) 関係会社短期借入金	2,300,000	2,300,000	—
(3) 未払金	379,871	379,871	—
(4) 未払法人税等	905,871	905,871	—
(5) 未払消費税等	185,530	185,530	—
(6) 預り金	313,342	313,342	—
(7) リース債務	2,658,324	2,703,139	44,814
(8) 預り保証金	3,045,168	2,880,269	△164,898
負債計	16,103,300	15,983,216	△120,084

(注) 1 長期貸付金には、一年以内に回収予定のものを含んでおります。

2 リース債務には、一年以内に返済予定のものを含んでおります。

3 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- ① 現金及び預金、売掛金、買掛金、関係会社短期借入金、未払金、未払法人税等、未払消費税等、預り金は短期間で決済されるため、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- ② リース投資資産、長期貸付金は、回収可能性を反映した元利金の合計額を、同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。
- ③ 投資有価証券は取引所の相場によっております。
- ④ 敷金及び保証金、預り保証金は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。
- ⑤ リース債務は、元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

4 非上場株式（貸借対照表上額 226,605 千円）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、投資有価証券には含めておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

当社では新潟県及びその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設を有しております。

なお、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

会社等の名称	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
アクシアル リテ イリング㈱	(被所有) 直接 100.0	持株会社役 員の兼任 6名	資金の借入	39,700,000	関係会社短期借入金	2,300,000
			利息の支払	15,225	—	—

兄弟会社

会社等の名称	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
原信ナルスオペレ ーションサービス ㈱	—	兄弟会社 役員の兼任 6名	商品の仕入	90,849,650	買掛金	5,487,213

(注) 1. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入は、運転資金の状況に応じて申し込みを行い実行しております。

また、利息につきましては、市中金利の情勢を参考に決定しております。

商品仕入は調達から原価交渉、支払決済事務処理等を含めて仕入価格を決めております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 3,442,486円70銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 349,263円71銭 |